

### Ⅲ スポーツの全社会(史)的究明と主体形成

#### — 研究会のまとめと展望 —

##### 1. 基調視角

(1) われわれはいま、スポーツと社会、そして両者のかかわりをめぐる大きな転換期に遭遇している、といえるだろう。戦争か平和かの世界史的な選択をむかえた80年代前半期において、スポーツもまたそれ固有の価値とのかかわりにおいて、そうした問題とも深くかかわることになる。

一方では国家と資本による全機構的なスポーツの誘導・支配が国際的な広がりや繋がりをもって進行し、他方ではスポーツをめぐる組織化や指導をアブリオリに否定し、国民・住民のスポーツ活動を「個」に還元・解体するスポーツ論が登場している。こうしたなかにあって、いまわれわれは、危機を内包した変革期のスポーツについて、その総体を変革の客観的根拠や主体形成の筋道を含めて解明することが重要になっている。

その際、われわれの究明の対象としての「転換期のスポーツ」が持つ性格に即して、次のことが重要になる。一つは、個別的、地域的なスポーツ状況・問題を国際的、世界的な関連、視座、展望のもとで究明すること。もう一つは、転換期の方向性・基準を指し示すものとしての歴史的考察。

従って、国民スポーツ(運動)の国際的比較(史)は、危機を国際的に克服するスポーツ秩序・機構・運動の探究ともかかわって、依然としてわれわれの重要な課題である。

(2) 以上のことから、従来われわれが探究してきた「国民スポーツ」研究をさらに発展させていくことが必要である。昨年度の「成果と課題」にもふれているように、われわれの「国民スポーツ」研究は、「スポーツの全社会的ないし全社会史的

究明とかかわって、それを運動(史)や主体形成(史)との統一において究明する」(18頁)段階にたち至っている。

その際、重要なことは、スポーツと政治・経済・社会構造の関連や前者の後者に対する被規定性を一般的・抽象的に論ずるのではなく、スポーツの内部世界の豊かな究明、それとその土壌をなす政治(国家)、経済、社会構造との関連、後者の被規定性をふまえた前者による能動的な働きかけ、両者の相互作用の具体的な究明とそれを可能にする理論的な枠組の構築にむけて前進することであろう。そのことをとうして、スポーツ分野の主体形成をめぐる現代的・現実的課題との相互浸透を深め、民主主義に基礎をおくスポーツの社会認識の形成に寄与できるものと考え。

##### (3) 研究会の運営について

- ①昨年度「研究会運営に関する方針」を踏襲する。
- ②海外研修によるメンバーの減少を考慮し、2グループ制(「政策・制度」、「運動史」、「運動文化論」)を3グループ制(「運動文化と主体形成」、「社会とスポーツ・スポーツ運動」)とする。
- ③時事問題検討会では、従来の内容に加え、理論動向・諸潮流を検討する機会ともする。その際研究史、理論的基盤、各分野の位置・意義を整理する。  
(文責・高津 勝)

##### 2. 政策・制度研究(第1グループ)

主テーマ「保健・体育・スポーツ  
分野における戦後史論」

政策・制度研究グループは、昨年度の実績を踏まえ、今年度のメインテーマを上記のように設定し、月例会を発足させて進めてきた。月例会は8

回行われた。

メンバーは各々の分野から、特に戦後を主要な研究対象としている。上記テーマは、現在の実践が模索する展望にかかわって、さらに学界での研究の不十分さもあり、きわめて重要な課題である。

月例会での学習は、主に二点にその焦点がしばられた。第一に、教育史研究では戦後がどのように描かれているか。そして第二は、戦後の時期区分はいかにあるべきか、そもそも時期区分はなぜ必要か等である。学習テキストは次のとおり。

戦後教育史研究について

- ・『戦後教育の歴史』五十嵐、伊ヶ崎編、青木書店、1970年
- ・『戦後日本教育史』大田編、岩波書店、1978年  
時其 時期区分論について
- ・『戦後史』シンポジウム・日本歴史22、学生社、1971年
- ・『時代区分上の理論的諸問題』歴史学研究会編、岩波書店、1956年
- ・「時代区分論」永原、遠山（『日本歴史』別巻1、岩波講座、1963年）
- ・「時代区分論」永原、（『日本史学論争』講座日本史、第9巻、歴史学研究会編、東大出版会、1971年）
- ・「時代区分論」芝原拓自（『現代歴史学の成果と課題Ⅰ』歴史学研究会、青木書店、1974年）
- ・「現代史序説」藤原彰（『現代1. 日本歴史22』、岩波講座、1977年）
- ・その他

戦後教育史研究は、上記二書の比較検討を軸にそれぞれの特徴を把握しつつ、次の三つの視点からの分析も行った。

- (1) 運動史と政策・行政史との関係
- (2) 運動主体の描き方
- (3) 主体形成を基軸とする時期区分とその基準

これらの視点と論点は、体育科の月例研究会に報告され、討議されたのでここでは略す。

月例研究会での報告

## (1)〔藤田報告〕『子どものからだの歪みと教育の課題』

〔報告〕

副題 — 戦後の子どものからだ問題の変遷から「身体発達と教育」の課題を考える — 。レポートの骨子は、

1. 今日の子どものからだ
2. からだの発達の歪みの背景は何か
3. 子どものからだの発達の歪みと生活の変化
4. 「身体発達と教育」の課題

この標題と骨子からもわかるように、子どもの歪みの事実、その戦後の変遷（五期に時期区分）、その原因としての生活の変化、そして教育の課題を提起した。

「身体発達と教育」の「実践的に自覚されつつある課題」として、家庭や地域を含めた子どもをとりまく生活と環境への対応が重要であること、そして、自分のからだと生活をみつめられ、自分でからだや生活をつくっていかうとする意欲、目的意識のある子どもを育てることである。（詳細はレポート参照）

〔討論〕

。「高度成長」による子どものからだのゆがみの指標は何か。大人への影響は、疾病構造の変化等によってみれるのではないか。

。「高度成長」とその影響を教育の立場からどう評価するか。一般的には、問題発見的となり消極面だけを浮き立たせている。積極面の評価はむずかしく、一度検討する必要がある。

。「80年代のあり方は60年代の「高度成長」の総括に関わっているというのが教育界一般の課題となっている。

。子どものからだの状態を戦後五期に分けてみる。「高度成長」前が、敗戦下の混乱期、回復期であるが、「成長」以降の区分は、先ず生活の変化が主導し、環境の変化そしてからだの変化となっている。しかし「成長」以降の区分はむずかしい。

。子どもに自らのからだのゆがみを自覚させるのに、何らかの“ものさし”はあるのか — はっ

きりしていないものもある。たとえば生活上の実感でとらえられているレベルのものなど。

○保健領域は、現在の「危機」の中で、何がなされるのか — からだの問題では、未だ告発の段階ではないか。教育の仕事は子どもで勝負である。子どもがよく変わってこそ周りも変わる。社会批判が中心ではまずい。

この他、多様な議論がなされたが、省略する。

## ②「教育史研究の対象・課題・方法 — 保健科教育史研究を素材として —」

〔内海報告〕『保健科教育史研究から』

〔藤田報告〕『教育史研究の対象・課題・方法』

### 〔報告〕

内海報告は、戦後の保健科特に学習指導要領にみる教育内容とその構成原理の変遷（四期）と、保健科研究史（三期）の研究と、その過程で考慮した点を4つ掲げた。

a 変遷における内的矛盾と外的矛盾ととらえ方

b 対象による時期の相異

c 同一時期内の内的矛盾の把握

d 各時期の主導要因

また、時期区分を行ううえで考慮すべきその他の点として

e 時期区分の基準

f 内的矛盾と外的矛盾と区分の基準

g 時期区分と段階区分

h 基本矛盾と主要矛盾の関係

i 底流と表層とのズレ、等

が提起された。これらは、歴史学一般においても論議されてきたものであり、古くてなお新しい課題である。保健・体育・スポーツの分野にももっと応用されることが必要である。

藤田報告は、戦後保健科教育史と対応させつつ、教育史研究の方法に関する二、三の問題について報告した。

a 教育史とは何の歴史か。行政史、運動史、理論史、実践史等の部門史との関係はいかに。

b 教育史的現実の構造は実践を中心として構成

されるが、教育の一般論とはどのように描けるのか。

c 教育史研究における時期区分の方法について、区分の根拠と、区分された時期の特徴づけの方法はいかに行うべきか。

d いかなる記述方法によって、教育史の全体像は描けるか。

### 〔討論〕

報告の視点は、保健科教育の領域における戦後史のとらえ方と、教育史研究の方法に関するものであるが、保健科教育は研究会の共通話題となりにくいこともあり、議論は専ら、教育史研究あるいは歴史研究一般の、特に時期区分上の方法に集中した。

○教育史的現実の構造の背後には子どもの健康現実がある。それと図の四つの運動体相互間の緊張関係の把握が必要である。

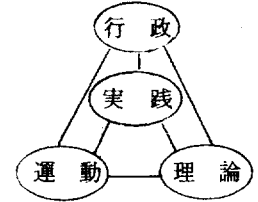
○歴史の発展と言うとき、何を根本におくか。その根本は生産力の拡大である。しかし、教科などのきわめて細かい領域の発展については、生産力概念を直接導入することは無理がある。ある一定の生産力の上での固有の発展法則がある。

○内圧・外圧、内的源泉・外的条件、内的矛盾・外的矛盾等は同一概念として使われている。それでよいか。

○また、内圧・外圧論は明治維新研究で生まれたが、教科の発展史研究にとって妥当か。教科固有の発展の論理を内圧とすれば、教育界一般の動向を外圧ともとれる。方法論的には、一般論として妥当性がある。

○外圧が悪者として受けとられている感じがする。

○保健科教育に対する米国の影響は。特に戦後直後は言うに及ばないが、1910年代の米国の影響も当時入っていたのではないか。この点は、保健と体育の関係史のうえからも重要な時期なので、今後の課題である。



○保健科教育が、学校内に限定してとらえられているが、学校と社会との関わりで考えると、新たな視点が出せるのではないか。生活経験主義教育に対する柴田義松氏の批判とその近辺の論争は、教訓として踏まえる必要があるのではないか。

以上、提起された論点が多すぎたせいもあるが、議論が論点を明確にしぼって深めきれぬまでにはいかなかった。特に、一般史と個別史との関係つまり、一般史とはいったい何の歴史なのか、という報告者たちからの問題提起は、今後とも引き続き討論される必要があろう。

今年度は、保健科教育が中心となった。しかし保健にせよ体育にせよ、特に戦後史研究も少ないのであり、我々がそれをつくってゆくなかで内容と論点を提起してゆくのでなければ、迫りに欠け、あるいは観念的になってしまうのではないか。

### (3) 時事問題検討会

〔 関 報 告 〕 『 '80年代のスポーツ政策の動向(その2) — スポーツと子どもをめぐる状況 — 』

昨年度は第一報として、中教審答申('81. 3)と臨調答申('81. 7)が最近のスポーツ政策を規定しているとして、関連する諸問題について報告した(『研究年報'82』参照)が、今回は、そのうち特に子どもに焦点があてられた。

「生涯教育」政策下、社会教育というより組織的などりくみの中で「青少年の社会参加」つまり青少年の国家管理の強化が、しかも、警察主導で行われている。さらに、子どもの上からの組織化はきわめて勢力的にすすめられている。そのなかで、学校教育を離れた子どものスポーツ活動の普及も著しい。

したがって、地域と学校の統一的視点によるスポーツの場における国民運動の展開が必要とされている。

〔 討 論 〕

○少年対策に社会教育という視点が導入されるのはいつ頃か。特に少年団体への補助金等はいつ頃どのような背景で生まれてきたか。

○青少年団の構図のなかでスポーツがどのように位置づけられているか。

○少年スポーツの実態をみると、学校は施設と指導者を提供しているのみである。体協などの政策はどれだけあるのか。

○現在の子どものスポーツ要求は、学校体育だけでは対応しきれないレベルにきている。したがってその要求を誰がどのように組織するかがすどく問われているのではないか。

○特に最近では過度の競争主義が少年スポーツの中にも持ち込まれている。

○青少年団体の矛盾の焦点をどのようにとらえるか。

○「地域と学校の統一的視点によるスポーツの場での国民運動」とは具体的にどのような事例を示すのか、今後の研究に期待する。

○子どものスポーツをめぐる状況把握の方法は今後追求されるべき課題である。

以上、政策・制度研究グループの今年の活動と研究会報告について略述した。

今年度の成果としては、歴史学あるいは教育史研究における問題点を学習できたことは大きく評価されよう。しかしそれと同時に、それらに匹敵するだけのものが、保健・体育・スポーツ分野には未だ十分ではなく、この分野を専攻するメンバーにとって、新たな意欲をかきたてる一年でもあった。

来年度は、本グループの半数が長期の国内・外出張に出かけるため、事実上体制再編は余儀なくされるが、一昨年以降継続された蓄積は大切にしていきたいと思います。(文責・内海和雄)

### 3. 組織運動研究(第2グループ)

本年度は月例会(6月8日、1月18日)に4本の報告、時事問題検討会(11月30日)に3本の報告を発表し、昨年度にひきつづくテーマ「スポーツ運動の研究」を発展させた。

本年度の特徴は、1) 個人研究発表における方法論的問題意識の展開、理論的・思想的視点の提示が意識的になされ、テーマの構造がさらに明確